法令試験（模擬）問題と解答・解説

注）試験問題中「個人タクシー事業」等の語句の意味は、それぞれ次の通りとする。
○「個人タクシー事業」・・・一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）
○「事業者」・・・・・・・・・・・・一般乗用旅客自動車運送事業者（福祉輸送事業限定）
○「タクシー」・・・・・・・・・・・一般乗用旅客自動車運送事業用自動車（福祉輸送事業限定）

次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を回答用紙に記入しなさい。

問1．道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。
答え：×
解説：道路運送の利用者の利益の保護

問2．自動車の使用者は、点検整備記録簿を当該自動車に備え置き、当該自動車について定期点検整備をしたときは、遅滞なく、一定の事項を記載しなければなりません。
答え：○　設問のとおり

問3．タクシー事業者は、タクシー車両を常に清潔に保持するほか、毎月２回以上清掃しなければなりません。
答え：×
解説：運輸規則４４条に、「毎月２回以上清掃」は、明記されていない。

問4．道路運送法の目的には、公共の福祉を増進することを目的の一つとしています。
答え：○
解説：運送法第１条（目的）・・・道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

問5．旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、その記録を少なくとも２年間保存しなければなりません。
答え：×
解説：３年間保存する。

問6．一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項を定めることが必要ですが、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社を定める必要はありません。
答え：○　設問のとおり

©Copyright2020 Viva!リタイア人.All Rights Reserved.

問7. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事情を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。
答え：×
解説：1年間保存の誤り

問8. 道路運送法においては、国土交通大臣の災害救助のための運送命令により損失を受けた一般旅客自動車運送事業者に対しては、その損失を補償することが規定されています。
答え：〇
解説：運送法第85条（損失の補償） 前条第1項の命令により損失を受けた者に対しては、その損失を補償する。

問9. 個人タクシー事業者が許可期限を更新ようとする場合、手続きについては、当該許可期限の満了後1か月以内に申請書を提出しなければなりません。
答え：×
解説：当該許可期限の満了日の2ヵ月前から1ヵ月までの間に提出するものとされる。

問10. 一般旅客自動車運送事業者（福祉輸送事業限定）は、事業報告書及び輸送実績報告書を毎年5月31日までに行政庁に提出しなければなりません。
答え：×
解説：一般旅客自動車運送事業者（福祉輸送事業限定）は、事業報告書の提出はありません。

問11. 事業者は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定める一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症若しくは指定感染症（同法第7条の規定に基づき、政令で定めるところにより、同法第19条又は第20条の規定を準用するものに限る。）の患者（同法第8条（同法第7条において準用する場合を含む。）の規定により一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症若しくは指定感染症の患者とみなされる者を含む。）又は新感染症の所見がある者について、運送の引受けを拒絶することはできません。
答え：×
解説：運輸規則第13条（運送の引受け及び継続の拒絶） 運送事業者は、各号のいずれずれかに掲げる者の運送の引受け及び継続の拒絶することができる。設問は第5号にあたる。

問12. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年経過した者であれば、個人タクシー事業の許可を受けることができます。
答え：〇

©Copyright2020 Viva!リタイア人.All Rights Reserved.

解説：道路運送法（欠格事由）第7条　国土交通大臣は、次に掲げる場合には、一般旅客自動車運送事業の許可をしてはならない。第1号 許可を受けようとする者が1年以上の懲役又は禁錮の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年経過していない者であるとき。

問13. 旅客自動車運送事業等報告規則に定める実車率算出に係る算式は「実車キロ÷走行キロ×１００」です。
答え：〇　設問のとおり

問14. 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき6ヵ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
答え：×
解説：車両法第４８条（定期点検整備）１項1号　自動車運送事業に供する自動車は、3ヵ月の定期点検整備をしなければならない。

問15. 営業区域内にある自宅を主たる事務所及び営業所としていた個人タクシー事業者が、当該自宅を増築した場合、主たる事務所及び営業所の広さに変更があっても位置に変更がなければ、事業計画変更の手続きは必要ありません。
答え：〇　設問のとおり

問16. 期限更新日において年齢が満６５歳以上の個人タクシー事業者は、期限更新申請書に旅客自動車運送事業運輸規則に定めるところによる高齢者に対する適性診断（高齢者診断）を受診したことを証する書面を添付すれば、公的医療機関等の医療提供施設において健康診断を受診したことを証する書面を添付する必要はありません。
答え：×
解説：期限更新申請には、適性診断と健康診断を受診したことを証する書面の添付が必要である。

問17. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりませんが、運送の途中において当該事業所自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができるとき、又は旅客の運送を容易に継続することができるときであっても、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することはできません。
答え：×
解説：運輸規則第４３条１項　…これらの器具及び部品を容易に供給することができるとき、又は旅客の運送を容易に継続することができるときは、この限りではない。

問18. 道路運送法の規定では、許可に付された条件又は期限は変更することができないとされています。
答え：×

©Copyright2020 Viva!リタイア人.All Rights Reserved.

解説：運送法第８６条（免許等の条件又は期限）　免許、許可、登録又は認可には条件又は期限を付し、及びこれを変更することができる。

問19. タクシー運転者は、乗務の開始時及び終了時において走行距離計に表示されている走行距離の積算キロ数を乗務記録に記録しなければなりません。
答え：〇
解説：運輸規則第２５条（乗務記録）３項　その記録を1年間保存しなければならない。

問20. 営業区域内において運送の申し込みがあった際、旅客から指示された目的地までの経路がわからない場合には、旅客にその旨を説明し、当該運送の引受けを拒絶してもよいことが道路運送法に規定されています。
答え：×
解説：運送法第１３条（運送引受義務）設問の事由により引受けの拒絶はできない。

問21. 道路運送法第5条１項第3号の営業区域は、輸送の安全、旅客の利便等を勘案して、地方運輸局長が定める区域を単位とします。
答え：〇
解説：施行規則第５条（営業区域）地方運輸局長が定める。
過去の問題で「事業者が定める」、「事業者の利便等」と出題されている。

問22. 身体障害者割引及び遠距離割引の割引条件に該当する場合は重複して適用するものとしますが、身体障害者割引及び知的障害者割引の割引条件に該当する場合は割引の重複はできません。
答え：〇
解説：身体障害者（1割引）＋遠距離割（¥9,000以降は1割引など）はOKですが、身体障害者手帳と療育手帳（知的障害）の2つの手帳を提示されても利用運賃の1割引である。

問23. 道路運送車両法の規定で、自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項に変更があったときは、その事由があった日から１５日以内に、当該事項の変更についての手続きをしなければなりません。
答え：〇
解説：車両法第１２条（変更登録）　設問のとおり

問24. 道路運送法では、一般乗合旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の2つの旅客自動車運送事業を一般乗用旅客自動車運送事業と規定しています。
答え：×
解説:運送法第3条（種類）旅客自動車運送事業の種類は、第１項の一般乗用旅客自動車運送事業・・・イ）一般乗合旅客自動車運送事業、ロ）一般貸切旅客自動車運送事業、ハ）一般乗用旅客自動車運送事業の3種類である。
その他に第２項の特定旅客自動車運送事業がある。

©Copyright2020 Viva!リタイア人.All Rights Reserved.

問25. タクシー車両に備え付ける地図は、旅客自動車運送事業運輸規則において、少なくとも営業区域内の一定の事項その他地方運輸局長が指定する事項が明示された地図で、地方運輸局長の指定する規格に適合するものと定められています。
答え：〇
解説：運輸規則第29条（地図の備付け）…地方運輸局長の指定する規格に適合するものを備えておかなければならない。

次の文章は、法令に基づく条文です。文章の【　　】の中に入る正しい語句を下記の選択肢の中から選び、選択しなさい。

旅客自動車運送事業運輸規則第19条
（事故による死傷者に関する処置）
旅客自動車運送事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。
1　死傷者のあるときは、すみやかに【問26：応急手当】その他の必要な措置を講ずること。
2　死者又は重傷者のあるときは、すみやかに、その旨を【問27：家族】に通知すること
3　遺留品を【問28：保管】すること。
4　前各号に掲げるもののほか、死傷者を保護すること。

道路運送車両法（昭和26年6月1日法律第185号）
（移転登録）
第13条　新規登録を受けた自動車（以下「登録自動車」という。）について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から【問29：15日】以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。
2　国土交通大臣は、前項の申請を受理したときは、第8条第1号若しくは第4号に該当する場合又は当該自動車に係る【問30：自動車検査証】が有効なものでない場合を除き、移転登録をしなければならない。
3　前条第2項の規定は、第1項の申請について準用する。
4　第10条の規定は、移転登録をした場合について準用する。

©Copyright2020 Viva!リタイア人.All Rights Reserved.